

# ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

## 福祉教育 わたしたちの実践

和歌山県 太地町社会福祉協議会 事務局次長 りょうの しんじ 漁野 真司さん



### 【受講者が企画から参加して地域ぐるみの介護をめざす】

高齢化率が44%を超える太地町の社会福祉協議会（以下、町社協）では、地域のヘルパーの多くが50歳以上と年齢層が高くなっており、今後の介護体制について検討していく必要がありました。そこで町社協では、日常的な介護への不安という地域課題に向き合うため、全9回の介護講座「くらし応援団養成講座」を行いました。

漁野さんは、日頃接している利用者の家族から「自分にもできることはないか」という相談が多いことから、福祉教育を単なる学びの場とするのではなく、要介護者のいる家族がかかえる生活上の悩みを共有し、自らが主体となって町の介護を支える主体になることをめざしました。

「おむつ交換やベッドからの移動などの介護技術を身につけるだけでなく、同

じ悩みをかかえている住民同士の交流の場としても活用してもらえればと考えました」と話す漁野さんは、講師を務めるヘルパーと事前の打ち合わせを何度も行いました。重視したのは、受講者が「自分にもできる」と感じられるよう、講座の内容を難しくし過ぎないことです。また、町社協の職員の経験になればとの意図から、当日の配布資料に掲載する写真の撮影やイラストの作成など、講座の準備には職員のほぼ全員が関わりました。

講座では、包括支援センターの理学療法士による介護予防体操や、歯科衛生士の資格をもつヘルパーによる口腔ケアの指導など実施し、さまざまな専門職が協力しています。こうした工夫の効果もあり、回を重ねるごとに受講者からの発言が増えるなど、介護に対する積極性

や自信が見られるようになりました。「受講者の皆さんが『介護のコツがわかったので、自分の家族だけではなく、近所で介護に困っている人にも、できることがあれば協力したい』と言ってくさったのはうれしかったですね。また、職員やヘルパーも、利用者の家族と関わるなかで多くの気づきがあったようでモチベーションが高くなりました」（漁野さん）。

この講座をより多くの住民が受講できるようにと、各地区の公民館や集会所での出張型講座も始めました。また、受講者には当事者として企画段階から参加してもらい、講座当日もサポーターを担ってもらうことにしました。こうして参加者が増えることで、地域ぐるみの介護の実践をめざします。

### Contents

- P.2 ▶ **特集** 地域で子ども・子育て家庭を支援する
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ キーパーソンから学ぼう！
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

# 地域で子ども・子育て家庭を支援する

子どもは家庭のなかで育つだけでなく、地域のさまざまな方々と関わり見守られながら成長していきます。地域で生まれ育つ子どもとその家族を、地域みんなで支える取り組みは広がりを見せており、社会福祉協議会でも取り組まれています。

今回の特集は、地域のさまざまな方の協力により、子ども・子育て家庭を支援する事例を2本紹介します。

## 事例 1

### ▶ 学区ごとに子どもの学習支援と居場所「寺子屋プロジェクト」を展開。地域の皆で子どもを見守ることで、学びの楽しさや地域の温かさを伝える

#### 滋賀県・大津市社会福祉協議会



大橋さん

大津市は滋賀県の県庁所在地で、京阪神のベッドタウンとして約34万4000人が暮らしています(2023年7月現在)。京都府に近いエリアは若い世帯が多いこともあり、市全体としての高齢化率は24.0%と、全国平均よりも低い水準です。一方で、小学校区単位の高齢化率は10%台から50%台までと大きな差がみられます。大津市社会福祉協議会(以下、市社協)では、36の小学校区ごとに学区社会福祉協議会(以下、学区社協)を設置し、地域性に合わせた福祉のまちづくりに取り組んでいます。そのひとつが、地域で子どもを育む「学区社協寺子屋プロジェクト」です。

大津市社会福祉協議会

地域福祉課 おおはし まさたか  
大橋 将隆さん

#### 貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの居場所づくりに注力

市社協が本格的に子どもの貧困対策に取り組み始めたのは、2014年に市から生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託したのがきっかけです。以前から市社協には、学校の先生から「生活困窮世帯の子どもは家庭学習の環境が整わないために、長期休暇中の宿題を提出できないことが多い。それが本人の学習意欲や自己肯定感の低下を招いている」との声が寄せられていました。加えて、貧困は世代間にわたり連鎖することが多いとの社会的な背景から、モデル事業受託を機に、市社協として子どもの居場所づくりや学習支援事業に注力することになったのです。

市社協が取り組んだプロジェクトは、生活困窮のおそれから配慮の必要な子どもを対象とした「子どもの居場所づくり(トワイライトステイ)」「フリースペース」、地域の子ども全般を対象とした「寺子屋プロジェクト」「子ども食堂」の4つです。実施主体はNPOや社会福祉法人などプロジェクトによって異なり、このうち寺子屋プロジェクトの実施主体となっているのが、学区社協です。



地域の夏祭りでのプリント学習のブース

#### 地域福祉の基盤である学区社協の取り組みをモデルに事業を開始

従来から、市社協では学区社協を地域福祉の基盤としたまちづくりを推進してきました。地域福祉に関心のある住民がボランティアで活動する組織で、36の小学校区それぞれの地域性に合わせ、自治会や民生委員児童委員協議会など各種団体と連携しながらまちづくりに取り組んでいます。



小学校の図書室を活用した学区社協寺子屋プロジェクト

#### 助成金情報

(公財)公益推進協会「For Children基金」(2023年11月16日締切)

難病の子どもたちとその家族に対して、社会医学的な実践、セルフヘルプ活動、またはボランティア活動を進めている団体の活動に対する助成。(詳細は「公益推進協会」で検索)

このうち、子どもの学習支援に先行して取り組んでいたのが唐崎学区社協です。2013年から夏祭りで「寺子屋テント」と称したブースを設け、小中学生を対象にプリント学習を実施していました。市社協はこの活動をモデルとし、長期休暇中の宿題・学習支援を主目的とした「学区社協寺子屋プロジェクト（以下、寺子屋プロジェクト）」を、市全域に広げる取り組みを始めました。

まず着手したのは、寺子屋プロジェクトにモデル事業として取り組んでもらえる学区社協の募集です。これには、唐崎学区社協を含む7つの学区社協から応募がありました。市社協は各学区社協に市の委託費を財源とする上限10万円の補助金を給付し、初年度の事業を開始しました。

### 主旨に賛同し、市内の学区社協が次々と参画、活発な活動を展開

具体的な活動内容は各学区社協に一任しましたが、寺子屋プロジェクトは長期休暇中の子どもの居場所という側面もあることから、5回以上の実施をルールとしました。大橋さんはそのねらいを次のように語ります。「子どもの貧困には経済的なものだけでなく、寂しさをかかえるなどの心の貧困も存在します。そんな子どもを地域であたたかく見守ることで、心の豊かさや安心感を育むことにつなげたいとの思いから、なるべく複数回実施していただきたいと考えました」。

学区社協は市社協の思いに賛同し、学習支援に加え、工場見学や調理実習、工作など、7学区社協で合計32回の活動を実施しました。翌2015年度は18の学区社協が寺子屋プロジェクトに参画し、合計137回の活動を実施、その



地域の公民館を活用した学習支援と手作り遊び

後コロナ禍や熱中症対策で思うような活動ができない年もありましたが、昨年度は26の学区社協が参画し、合計146回もの活動を実施しました。

### 子どもにとって頼れる大人が地域に存在する安心感

今年度も26の学区社協が参画しており、学区の広がりやボランティアの増加に伴い、活動内容もより充実し、多彩になってきました。大橋さんは「子どものために何かしたいと手を挙げてくださる方が増えている気がします」と、最近の傾向を分析します。実際、ボランティアには学区社協の役員や民生委員・児童委員をはじめ、福祉施設の職員や学校の先生、先生のOB・OG、大学生、さらに、子ども食堂を運営する団体や自主防災組織など、幅広い世代や職業の人が参加しています。

寺子屋プロジェクトでは、こうした人材の特技や得意分野を活かした活動も数多く実施しています。例えば、学区内に英語に長けた人がいれば英語教室を、大学生ボランティアがいる場合は学習支援に加え、体力を活かして子どもと風船パレーで遊んでもらうなどです。また、学校を会場に学習支援を行う場合は先生方の協力も得ています。

さらに、地域の特長を活かした活動も盛んです。例えば、学区内にプラネタリウムがあれば天体学習を、米農家が多ければ田植え体験を、寺があれば座禅体験と、学区ごとに地域の資源を存分に活用しています。

大橋さんは寺子屋プロジェクトの魅力について次のように語ります。「核家族化が進む現代において、家族や先生以外の大人と関わることができる場があることは、『こんな大人になりたい』という将来の選択肢を広げるうえで大変重要だと感じています。また、『ここに来ればこの人に会える』『勉強を教えてもらえる』『遊んでもらえる』という体験は、地域への愛着にもつながると思います」。

一方で、寺子屋プロジェクトは生活困窮者への対策がベースになっている

ことから、学区社協ではつらさをかかえた子どもへの声かけや見守りにもしっかりと意識を向けています。大橋さんは「地域にはそういう大人がいるのだと子どもたちに思ってもらえる場としても、寺子屋プロジェクトは有効だと考えています」と力を込めます。

### 『子どもの居場所は地域のいい場所』を目指して

市社協では『子どもの居場所は地域のいい場所』をスローガンとし、36学区すべてに寺子屋プロジェクトを含む何らかの子どもの居場所をつくることを目標としています。そのために、子どもの貧困をテーマにした勉強会を開催して居場所の重要性を発信したり、学区の代表者が集まる会議で他学区の取り組みを紹介したりと、情報の共有や発信に力を入れています。

大橋さんは「子どもの居場所づくりを進めることは、皆で子どもを大切に作る地域づくりにつながります」と意義を語ります。その意味でも、より多くの学区社協で取り込まれることと、継続した活動を期待しています。

最近では、中学・高校から学区社協に「寺子屋プロジェクトで生徒にボランティア体験をさせたい」との依頼が入ることもあります。そんな時、大橋さんは生徒から「小学生の頃、寺子屋に来ていて楽しかったからボランティアを希望した」「弟や妹が寺子屋に通っている」といった話を聞くことがあるそうです。「地域で取り組みが浸透し、いい循環が生まれています」と大橋さんは手応えを語ります。寺子屋プロジェクトをはじめとする市社協の子ども支援は、着実に広がりつつあります。



お寺を活用した宿題支援と居場所づくり

#### 助成金情報

日本郵便株式会社「2024年度日本郵便年賀寄付金助成金」(2023年11月2日締切)

お年玉付郵便葉書等に関する法律に規定された10の事業のいずれかに該当し、かつ、申請法人の定款または寄付行為に基づいて行う事業への助成。(詳細は「日本郵便株式会社 年賀寄付金 2024」で検索)

## 事例 2

# ▶ 孤立する保護者をなくすため、子育て家庭に寄り添う地域住民の助け合い活動

## 東京都・江東区社会福祉協議会



左から、石岡さん、秋山さん、桑島さん

### 江東区社会福祉協議会

福祉サービス課 課長 桑島 麻未さん

NPOこうとう親子センター代表/ホームスタート・こうとう代表 秋山 三郎さん

ホームスタート・こうとう オーガナイザー 石岡 桜子さん

江東区は東京23区の東部に位置し、東西を河川に囲まれた、水と緑が豊かな地域です。昔ながらの下町情緒が残る一方で、東京湾に面した臨海部に高層住宅の建設が相次ぐなど開発が目覚ましく、人口は増加傾向で約53万人が暮らしています。

ファミリー層の転入が増え、子どもの数も増えていることから、江東区社会福祉協議会(以下、区社協)は子育て支援にも力を入れています。特に、子育て中の保護者の心身の健康が子どもの育ちに大きく影響することに鑑み、保護者をエンパワメントするためのネットワーク構築に取り組んでいます。

### 公的な支援を利用しにくい子育て家庭へのアプローチ方法を探る

江東区は近年では数少ない、子どもが増え続けている自治体のひとつです。子育て家庭の多くは核家族かつ共働きで、これまでは保育園の待機児童対策が優先課題とされてきました。同時にこの頃から、ワンオペ育児、孤立した子育て(“孤”育て)、児童虐待などが社会問題として顕在化し始めました。

区では子育て家庭に向けたさまざまな公的サービスがあり、近年では待機児童数ゼロを達成するなど、子育て支援サービスの充実が図られています。しかし、子育て期には多様な困りごとをかかえることから、公的サービスだけでは対応が難しいケースや、また保護者のなかには、行政や専門機関と接点をもつことに抵抗を感じたり、たすけを求めることにためらいを感じる人も少なくありません。



親子ひろばの様子。ホームスタートを利用した後もつながりを切らさないための取り組みの一つです

そこで区社協は、当事者がより気軽に利用できる受け皿の整備を念頭に、地域住民のボランティアによる活動を推進しています。そのひとつが、保護者の悩みや不安に寄り添うことをねらいとした「ホームスタート」です。

ホームスタートは、専門的な育児指導やベビーシッター等による直接的な家事・育児支援ではなく、地域の先輩ママ・パパによる家庭訪問型子育て支援ボランティアとして、保護者の気持ちに寄り添い共感する「傾聴」や、保護者と一緒に家事・育児や外出をする「協働」の活動を進めています。

### 「同じ地域の住民」「子育ての先輩」であることに意味がある

ホームスタートは専門職による子育て支援とは異なり地域の子育て経験者によるたすけあい活動で、「オーガナイザー」(訪問家庭への支援内容の調整、ホームビジターの養成・サポートを行う)と「ホームビジター」(子育て経験のある地域住民によるボランティア活動者)が協力し合い活動しています。

オーガナイザーの石岡さんは、「ママたちに『自分がこの子を育てるんだ』という自信をもって前に進んでもらうことが、活動のねらいです。私たちは

本人の気づきを促すことに徹し、伴走する存在であることを大切にしています」と、支援のあり方について説明します。

家庭訪問をするのは子育ての専門家ではなく、地域に住む子育ての先輩であり、ボランティアならではの寄り添う支援を大切にしています。

区社協の桑島さんは、「住民同士のたすけあいという気軽さと、ただ話をするだけでもいいという気楽さで、利用者の心理的ハードルが下がるようです。利用を機に、支援を受けることのメリットを感じて、次のサービスにアクセスしてもらえたらというねらいもあります」と、この取り組みの意義を考えています。

### 利用する子育て家庭との信頼構築と工夫

ホームビジターになるには、延べ37



ホームビジター養成講座の様子。安心安全な訪問活動を行うためのプログラムを学ぶ

### 助成金情報

(公財)トヨタ財団「2023年度特定課題 外国人材の受け入れと日本社会」の公募(2023年11月18日締切)

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践に対する助成。

(詳細は「トヨタ財団」で検索)

時間に及び養成講座をすべて受講・修了する必要があります。受講者はここで、傾聴スキル、訪問実務の理解、守秘義務等の活動指針、子どもの権利や保護等、幅広い知識を身につけます。ここまで徹底された研修受講が求められるのは、利用される方への安心の確保と、地域住民でも安心・安全に訪問支援できる質の担保が求められるためです。

活動を開始した後も、ホームビジター、オーガナイザーそれぞれに求められる研修等を開催し、質の維持につなげています。

### 区の協働事業を経て区社協の自主事業に

ホームスタートの取り組みは世界22の国で実施されており、日本でも120団体が活動しています。江東区では有志の住民によって2008年に発足し、2012年には区の協働事業提案制度に採択され、2013年には区民協働事業として実施されました。協働事業は1年限りですが、これまでの実績から、何とかこの活動を継続してほしいという思いが区の側にもあり、その意思をくんだ区社協がバトンを受けとり、2016年より事業化しました。以降、区社協の自主事業として運営しています。

2022年からは産前訪問も開始し、妊娠中の人も利用できるようになりました。現在はオーガナイザー5名、ホームビジター67名が登録しており、常時35名が活動しています。昨年度の利用実績は124世帯、延べ訪問回数は916回でした。

### ボランティアの心の平穏を守ることも大事な課題

子育て家庭への周知はリーフレットの配布やホームページ、SNSで行っていますが、最近は、過去に利用した人の口コミでホームスタートの利用につながる人が増えています。また、利用者のなかには「子どもから手が離れた

ら、私もこの活動に関わりたい」と感想を残してくれる方もいて、実際に活動につながる利用者もいます。

子育てに悩む保護者にアプローチし、その家庭の状況を把握できることは、児童虐待など外からは見えにくい家庭内の問題を未然に防ぐうえでも、貴重な手がかりとなります。ホームスタートをきっかけに、保健所や子ども家庭支援センターなど、公の機関につなげていける可能性も高まります。ただし、保護者本人が希望しない場合の対応など、難しい課題もあります。

それは裏を返せば、時に訪問の現場は、デリケートな緊張感をはらんでおり、ホームビジターが非常に深刻な話や光景を見聞きする場合もあるということです。そのためホームビジターが一人で思い悩むことがないように、オーガナイザーはケアにあたる必要があり、当然オーガナイザーが疲弊しないための体制も担保されなければなりません。

### 利用者だけでなくスタッフも活動を通して成長する

秋山さんは、「ホームビジターとオーガナイザーの心身の健康が何より大事です。大切なスタッフをどのように守るか、そしてどのようにこの活動を次世代につなげるのか。それが私の向き合う課題です」と語ります。

生半可な気持ちでは続けられない活動ですが、利用者の変化を間近で見届けられることが、スタッフにとっての原動力です。石岡さんは次のように語ります。「6回の訪問が終わる頃には、ママたちの顔つきが変わってきます。しかしそれは、私たちも同じです。この活動に携わっているという矜持が、ホームビジターを人として成長させてくれるのです。この大きなやりがいは何事にも代えがたいものです。」

桑島さんは、「ホームスタートの活動は、行政サービスの隙間を補完する役割を持っています。地域で孤立しがちな親子にいちはやく手を差し伸べられる、貴重な取り組みです。また、活動を続けるなかで、ホームスタートを利用した方が時を経てホームビジターになるという好循環も生まれています。区社協としては、ホームスタートを通じて〈受け手・支え手〉といった枠組みを超えて住民同士の支え合いの輪が広がっていくことにも期待したいところです」と語ります。

今後の展望として、幅広いニーズに応えられる多様なスタッフの確保が求められます。現状では利用者は女性(母親)のみですが、父親の利用も、増えることが予想されます。平日昼間の開催だった養成講座を今年度は土曜日にも開講する予定で、秋山さんは、「これを機に男性にも参加してもらい、ホームビジターとして登録してもらえたら」と期待を膨らませています。



「ホームスタートこうとう」リーフレット。利用の流れをわかりやすく紹介している

### 助成金情報

(独)国立青少年教育振興機構「令和6年度 子どもゆめ基金助成活動」の募集(一次募集:2023年11月21日締切)

子どもの体験活動や読書活動の振興に取り組む団体による子どもの健全な育成を目的とした活動への助成。

(詳細は「子どもゆめ基金」で検索)

# わたしにとってのボランティア

## 次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協VCが若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



山形大学  
地域教育文化学部  
4年  
にっ た  
新田 ゆいさん



東海大学  
山形高等学校3年  
ひら た  
平田 寧々さん



山形県立  
山形東高等学校  
2年  
すず き  
鈴木 愛子さん



山形市立  
第二中学校1年  
あまの  
天野 花菜さん

### 第7回 山形県 nico こえ

#### 団体紹介

山形県青年の家がコーディネートするボランティアサークル。2021年に発足し、現在は中学生～大学生、社会人の約40名が参加。メンバー自身が活動内容を提案し、その呼びかけに賛同した仲間とともにさまざまな活動を行う。

## レモネードの販売を通じた小児がん支援活動が、自らの経験や成長の場に

### 現在、どのような活動に取り組んでいますか？

活動の大きな柱となっているのは、レモネードを販売し、その売上を小児がん支援に役立てる「山形レモネードスタンドプロジェクト」です。レモネードは、レモン果汁を砂糖水で割った手作りのものを販売したり、飲料メーカーが製造したペットボトルを販売することもあります。この「レモネードスタンド」はアメリカ発祥の小児がん支援の社会貢献プロジェクトで、近年、日本国内でも広がりを見せています。

このほかにも、nico こえでは地元の商店街の活性化をめざして、児童将棋駒をプレゼントするイベントを企画したり、地域のゴミ拾いをしたりと、楽しみながら活動に取り組んでいます。

今年からは地域のプロスポーツチームとも連携しています。サッカークラブ



山形ワイヴアンズと協働し、会場でレモネードスタンドを開催

「モンテディオ山形」のスタジアムではユニバーサルスポーツの体験コーナーを実施し、バスケットボールチーム「パストラボ山形ワイヴアンズ」の試合会場ではレモネードスタンドを開催しました。

### レモネードスタンドを始めた経緯や思いは？

小児がん患者であった平田さんの呼びかけがきっかけです。小児がんに苦しむ子どもたちを少しでも支援したいと、nico こえのメンバーも平田さんの提案に応じました。活動においては「お金の支援」だけでなく「心の支援」も大切にしています。ポスターやリーフレット、SNSなどで情報を発信し、少しでも多くの方に小児がんについて理解を深めてもらいたいと思っています。

こうした取り組みのこいもあり、最近は活動に対する賛同者が増えてきました。ほかのボランティアサークルのイベントや学校の文化祭、県内の企業などで、賛同者の方々がレモネードを販売してくださっています。さらに、レモン味のシュークリームを地元の菓子店とnico こえで共同開発し、その売上を小児がん支援に充てるプロジェクトも立ち上がるなど、レモネードスタンドの取り組みは自分たちでも驚くほど広がっています。

### nico こえにおけるボランティア活動の魅力とは？

学校や自宅以外に、もうひとつの居場所があるという安心感があります。そして、活動に対して「ありがとう」や「がんばってね」と声をかけてもらえることもうれしいですね。また、幅広い年代の方々と交流できるのも魅力です。多様な考え方にふれられるので、学びや気づきを得て成長することができます。ボランティア活動は支援する相手や地域のためだけでなく、自分のためにもなるのだと感じています。

今は学生なので行動範囲などに制約もありますが、これから大人になっていけばできることも増えていくはず。社会人になったら、より一層ボランティア活動に力を入れていきたいです。

### 社協VCが若者とつながるには？

山形県には50年近い歴史をもつ「YY（山形ヤング）ボランティア」があります。各市町村に学校の枠を越えて「地元」で活動するボランティアサークルが存在していますので、地域、学校、社協VCがつながる要素は十分もっています。ただ、やはり「先生」と直接つながることが大切です。県青年の家はそのマッチングも行っています。

いし い たかゆき  
山形県青年の家 研修主査 石井 貴之さん

#### イベント・講座情報

(公財) 第36回ニッセイ財団シンポジウム「高齢社会を共に生きる」のご案内 (2023年12月9日(土)開催)

ニッセイ財団では、長年にわたり「共に生きる地域コミュニティづくり」をテーマに活動助成を続けている。助成成果を社会に還元することを目的に、1987年より統一テーマ「高齢社会を共に生きる」を掲げ、シンポジウムを開催しており、このたび第36回をハイブリッド形式にて実施。(詳細は「ニッセイ財団 シンポジウム」で検索)

# キーパーソンから 学ぼう!



お互いにつながる  
はじめての一步

人と人のネットワークをつなげながら、人々の生活に直結するさまざまな困りごとにアプローチをしているキーパーソンを紹介します。

さまざまな分野のキーパーソンから協働のヒントを探り、読者の皆さまははじめての一步を踏み出しましょう!

第7回

違いを強みに。  
個性豊かな仲間とともに  
「これをやりたい!」を実現していく



熊本県  
NPO法人地域たすけあいの会  
副代表理事 <sup>たなか しょうた</sup> 田中 将太さん

福岡県出身。熊本県の大学で福祉を学びながら、NPO法人地域たすけあいの会の活動に参加。大学卒業と同時に入職し、事務局長などを経て現職。学童保育事業や「たすけあいの里・小田」など、さまざまな新規事業の立ち上げに携わる。

## 地域に活動を開く機会を求め 新しい拠点をつくりました

地域たすけあいの会は1998年に発足し、高齢者や障害者の生活支援をはじめとする幅広い活動を行ってきました。2019年からは閉校になった小学校の校舎を利用して「たすけあいの里・小田」を開設し、障害者の就労支援を中心に、訪問介護や通所介護等の在宅介護、子ども食堂、宅配給食、居住支援などに取り組んでいます。

たすけあいの里・小田を新たな拠点としたのは、私たちのこれまでの福祉実践をより地域に開いていくためです。もともとの小学校は教育の場としてだけでなく、お祭りや地域行事などその土地の伝統・文化活動拠点でもありました。そうした地元住民の思いでが詰まった場を継承しつつ、私たちも仲間に加えてもらうことで、自然な形でたすけあい、支え合う場面にふれる機会が地域に生まれ、困りごとをかかえた時でも気軽に相談し合える地域拠点になっていくのではないかと



閉校となった旧玉名市立小田小学校を利活用する「たすけあいの里・小田」

と考えました。コロナ禍で思うように活動できない時期もありましたが、どんな形でも継続し続けることで、現在は地域活動の再開とともに活発な交流が生まれています。

## それぞれの個性や思いを 支援活動に結びつけます

「みんなちがって、みんないい」。私たちは地域共生社会を本気で実現させるためには、この言葉を身近な関係性のなかから実践することが大切と考えています。だからこそ、たすけあいの里・小田では、大変個性豊かな仲間たちが集まってきましたし、子育て中、介護中など状況もさまざまです。多様な価値観・状況からの気づきから「こういう支援があってもいいのでは?」という呼びかけに「それ、まずやってみようよ」と自身がもつつながりやできることをもち寄り試行錯誤。この過程から支援の入り口が多様につくられていきます。

例えば、長く中学校で支援学級の先生をしていた職員の「教え子が社会に出て生き生きと働ける場がなく自宅で暗い顔をしている。どうにかしてあげたい」との提案が、障害者の就労支援を始めるきっかけになりました。そして、さまざまな職員のアイデアや新たな協力者との出会いが繋がっていくうちに、当初は農作業のみのスタートでしたが、現在は情報処理やリサイクル、製菓、調理補助



収穫したお米を食支援活動の場へお届け。配達は生産者と消費者をつなぐ大切な食育の機会。

など多くの就労の場を生み出すことができています。最近では、前職で庭師をしていた職員が造園事業の立ち上げ準備も進めています。

## 煩わしさに折り合いをつけ(ながら)、 新たな挑戦を続けます

一人ひとりの価値観を大切にすることとは、違いを自分のなかに受け入れるということ。時に煩わしさが伴います。効率性や合理性ばかりを追い求めたら、一緒に活動できなくなる仲間も出てくるでしょうし、制度の枠を超えて必要な支援が必要な人に提供できなくなるかもしれません。意見が衝突したり、遠回りや仕切り直しも常にあります。そういう時でも違いを活かしたり、超えたりする道を模索できる仲間や場があることに喜びを感じています。

「困った時は、お互いさま」。創立25周年の節目に、たすけあいの里・小田がここに集う方々にとって「思いを実現する場」となるようこれからも新たな試みに挑戦していきたいと思えます。

### 書籍紹介

『月刊福祉』2023年11月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「デジタルでつながる福祉」。コロナもあり社会全体でも急速に伸びてきたソーシャルメディアやICTについて、人と人とを結びつける活用の現状と可能性について明らかにする。

(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

## 災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、  
平時から考えたい協働の視点～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

## 第7回 宮城県 丸森町社会福祉協議会

住民とのつながりを強化し  
取りこぼしのない支援活動を丸森町社会福祉協議会  
地域福祉班 班長  
いとう けいた  
伊東 圭太さん丸森町で発生した災害と  
被災した町社協の状況

令和元年東日本台風において、丸森町は河川の堤防決壊や越水、山間部での土砂崩れなどにより大きな被害を受けました。丸森町社会福祉協議会（以下、町社協）も被災し、備蓄していた資機材が使用できなくなりました。災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の開設も初めてのことでしたので、ゼロからの資機材集めや人材確保など、多くの皆さんのご協力がなければ困難だったと思います。特に、行政や住民、外部の支援団体に加え、県社協を中心に全国から多くの社協職員に駆け付けていただき、改めて社協の横のつながりの強さを感じました。

住民の協力も災害VC開設と  
円滑な運営のたすけに

災害VCの設置場所は、当初は町民体育館の予定でしたが、規模や立地を考慮し町役場に近いスーパーの空き店舗に変更しました。建物所有者と地権者に、急ぎよ集まっていたいただきご相談すると、快く提供していただきました。社会福祉法人に土地などを無償で貸し付けた場合、固定資産税が非課税になる仕組みもプラスに働いたと思います。また、災害VCの運営には民生委員児童委員（以下、民生委員）にも関わっていた



発災当初の丸森町災害ボランティアセンターの様子

できました。町社協では、平時から民生委員児童委員協議会の定例会に参加し、連携を深めてきました。今回、民生委員には、資材・車

両班を担っていただける住民に加え、マイクロバスの運転や重機を扱うことができる住民をご紹介いただきました。町社協ではそれほど詳細に住民の特技を把握していないので大変たすかりました。

今後に備え、各地区の  
「まちづくりセンター」との連携をめざす

災害を経験し、今後取り組む必要性を感じたことのひとつが、町の住民自治組織との連携です。8つの地区にそれぞれ配置され、まちづくりセンターを拠点に町づくりを担う組織です。地域の事情に詳しい強みを活かしてニーズを拾っていただければ、災害時に取りこぼしのない支援が可能になります。実際に今回の災害では、山奥で住宅が点在している筆甫地区の被災者宅の状況を、住民自治組織の職員と情報共有をしました。町社協だけではできない活動だったことを考えると、各住民自治組織との連携は必要不可欠だと感じています。

災害VCの役割の周知と  
住民の参加意識を高める

災害VCの役割を知っている住民が意外と少ないことも発見のひとつでした。活動に対して謝礼が必要だと考える方が多く、ボランティアの受け入れをためらうケースがあったのです。災害VCの役割を正しく伝えるため、2020年から住民向け災害ボランティアセンター研修会を開催しています。また、災害VCの運営に関わっていただける住民をひとりでも多く増やしたいとの思いから募集をしたところ、幾人もの住民に登録してもらえました。その方々には、仮設住宅から新しい住宅に移り住む皆さんの引っ越しを手伝っていただいています。こうして住民同士でたすけあえる地域をつくっていくことも大切ですね。

## インフォメーション 「ボランティア全国フォーラム 2023」に参加しませんか?

創設30周年に向けて、これからのボランティア・市民活動と  
「広がれ」を考える

ボランティア活動の推進団体の集まりである「広がれボランティアの輪」連絡会議は、2024年に創設30周年を迎えます。そこで、今年度の「ボランティアフォーラム2023」は東西2拠点にて開催いたします。皆さまのご参加、お待ちしております！



- ◆ 東京開催 ・日 程：11月23日(木・祝)  
・開催地：新霞が関ビルディング 会議室
- ◆ 大阪開催 ・日 程：2月3日(土)  
・開催地：大阪市中央公会堂 大集会室(ホール)
- ◆ 「広がれボランティアの輪」連絡会議 <https://www.hirogare.net/>  
「広がれボランティアの輪」で検索